



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 大
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井 豊人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理部長 (氏名)土山 能孝 (TEL)072(874)2747
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,199	△9.9	△24	—	△20	—	△21	—
23年3月期第2四半期	5,769	△11.7	△590	—	△587	—	△1,661	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△1 47	—
23年3月期第2四半期	△113 65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,599	2,874	43.6
23年3月期	6,875	2,898	42.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,874百万円 23年3月期 2,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	△5.2	30	—	30	—	0	—	0 00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	14,645,584株	23年3月期	14,645,584株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	24,561株	23年3月期	24,161株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	14,621,194株	23年3月期2Q	14,622,777株
----------	-------------	----------	-------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、消費に対する自粛ムードが広がり、さらに電力不足問題、円高・株安の進行、雇用・所得環境への不安感を背景に、個人消費は低調に推移いたしました。当外食業界におきましても、消費者の節約志向に加え、放射能汚染による食の安全性への関心の高まり、外食企業間・中食業界との低価格競争の激化等により、取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、早期に黒字体質への転換を果すため、平成22年10月に策定した「経営構造改革計画」を着実に実行しております。「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を基本方針とし、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取り組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場のアウトソーシング化、に取り組んでまいりました。今後は、経費削減施策(原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的な使用)に加え、新規顧客獲得やリピーター顧客数増加のための売上向上施策への取り組みを実施してまいります。

店舗展開につきましては、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の省コスト店舗1店舗と昨年8月に実験を開始した「ハッピーコング」を3店舗(3店舗とも「ファミリーレストラン フレンドリー」から業態転換)の合計4店舗を新規出店いたしました。また「ファミリーレストラン フレンドリー」4店舗(内3店舗は業態転換)と「団欒れすとらん ポンズ」1店舗の合計5店舗を閉鎖しましたので、当第2四半期会計期間末の店舗数は前事業年度末比1店舗減少し、98店舗(前年同期比14店舗の減少)となりました。「ハッピーコング」はステーキ・ハンバーグ中心の全メニューに食べ放題のサラダバーが付いた新業態であります。

業態別には、こだわりの本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」27店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」26店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」17店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ポンズ」11店舗、「ハッピーコング」4店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗、となっております。

消費に対する自粛ムードが広がったものの、「経営構造改革計画」の着実な実行により、人件費を始めとする経費削減策が奏効し、損益面は大幅に改善いたしました。一方、不採算店舗の閉鎖(前年同期比14店舗の減少)に伴い売上高は減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は5,199百万円(前年同期比570百万円の減少)、営業損失は24百万円(前年同期比565百万円の改善)、経常損失は20百万円(前年同期比567百万円の改善)、四半期純損失は21百万円(前年同期比1,640百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、6,599百万円で前事業年度末比276百万円の減少となりました。主な要因は、土地の売却による減少です。負債合計は土地の売却に伴う借入金の返済と早期退職費用引当金の減少等により前事業年度末比252百万円減少し、3,724百万円となりました。純資産は四半期純損失等により23百万円減少し、2,874百万円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比1.4ポイント上昇して43.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比19百万円減少し、1,128百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収支は、減価償却費117百万円、減損損失37百万円等の増加要因に対し、税引前四半期純損失34百万円等の減少要因により、139百万円の増加(前年同期比793百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収支は、有形固定資産の売却による収入140百万円、差入保証金の回収による収入20百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出114百万円、差入保証金の差入による支出13百万円等の減少要因により、35百万円の増加(前年同期比405百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は、短期借入金の返済による支出129百万円、リース債務の返済による支出65百万円等により、195百万円の減少(前年同期比562百万円の減少)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月20日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点におきまして変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前期において4期連続の営業損失、6期連続の当期純損失、また営業キャッシュ・フローも2期連続でマイナスとなっており、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場のアウトソーシング、に取り組んでまいりました。これらの施策の効果により、第1四半期会計期間に続き当第2四半期会計期間においても営業損失は前年同期比263百万円減少し、第2四半期累計期間の営業利益の対前年改善額は565百万円となりました。また、当第2四半期累計期間における営業キャッシュ・フローは139百万円であり、前年同期比793百万円の増加となりました。今後は、経費削減施策（原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的使用）に加え、売上向上施策として、新規顧客獲得のための販売促進の実施、リピート顧客数の増加のためのQSC（「品質（クオリティー）」「サービス」「清潔さ（クリンリネス）」）の改善や新規メニューの開発、キャンペーンの実施等を行うことで、より強固な利益体質を目指してまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成23年9月末から平成24年6月末（一部は平成24年3月末）に延長されました。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,730	1,128,953
売掛金	46,422	47,380
商品及び製品	17,853	—
商品	—	59,570
原材料及び貯蔵品	74,904	—
貯蔵品	—	1,099
前払費用	74,417	80,934
その他	34,530	17,931
貸倒引当金	△92	△68
流動資産合計	1,396,767	1,335,802
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,067,949	1,056,600
土地	2,314,619	2,188,874
その他(純額)	267,078	244,188
有形固定資産合計	3,649,648	3,489,663
無形固定資産	44,121	41,822
投資その他の資産		
投資有価証券	64,072	60,040
差入保証金	1,515,048	1,498,142
その他	208,901	176,777
貸倒引当金	△3,130	△3,130
投資その他の資産合計	1,784,892	1,731,830
固定資産合計	5,478,662	5,263,316
資産合計	6,875,430	6,599,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,726	276,903
短期借入金	1,106,684	977,457
1年内返済予定の長期借入金	777,000	1,167,000
リース資産減損勘定	83,236	63,078
未払金	321,442	324,037
未払法人税等	44,453	33,870
店舗閉鎖損失引当金	1,057	—
早期退職費用引当金	64,150	—
工場等閉鎖損失引当金	100,000	57,370
資産除去債務	3,795	—
その他	62,780	101,245
流動負債合計	2,811,326	3,000,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	390,000	—
資産除去債務	346,924	351,618
長期リース資産減損勘定	30,889	5,816
長期末払金	45,350	45,350
繰延税金負債	24,754	22,639
再評価に係る繰延税金負債	210,927	182,020
その他	117,068	116,409
固定負債合計	1,165,914	723,854
負債合計	3,977,240	3,724,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	△3,196,338	△3,175,642
自己株式	△11,414	△11,488
株主資本合計	3,825,456	3,846,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,697	1,306
土地再評価差額金	△930,964	△973,081
評価・換算差額等合計	△927,267	△971,775
純資産合計	2,898,189	2,874,302
負債純資産合計	6,875,430	6,599,119

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,769,667	5,199,102
売上原価	1,838,698	1,605,411
売上総利益	3,930,969	3,593,691
販売費及び一般管理費	4,521,080	3,618,661
営業損失(△)	△590,110	△24,970
営業外収益		
受取利息	2,691	2,631
受取配当金	1,069	1,087
受取家賃	54,198	52,491
設備賃貸料	19,419	16,683
その他	4,880	6,144
営業外収益合計	82,258	79,038
営業外費用		
支払利息	21,262	32,881
賃貸費用	45,271	30,853
設備賃貸費用	8,876	6,379
その他	3,938	4,129
営業外費用合計	79,349	74,244
経常損失(△)	△587,201	△20,176
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,927	—
早期退職費用引当金戻入額	—	13,129
固定資産売却益	952	14,429
特別利益合計	9,880	27,558
特別損失		
固定資産除却損	25,870	4,174
減損損失	34,297	37,347
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,256	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288,778	—
経営構造改革関連損失	689,332	—
特別損失合計	1,046,534	41,521
税引前四半期純損失(△)	△1,623,856	△34,139
法人税、住民税及び事業税	16,647	16,662
法人税等調整額	21,408	△29,381
法人税等合計	38,055	△12,719
四半期純損失(△)	△1,661,911	△21,420

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,623,856	△34,139
減価償却費	152,868	117,962
減損損失	34,297	37,347
経営構造改革関連損失	431,491	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	54,538	△1,057
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	180,000	△64,150
工場等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△42,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△24
受取利息及び受取配当金	△3,760	△3,719
支払利息	21,262	32,881
有形固定資産除売却損益(△は益)	167	△11,154
その他の損益(△は益)	22	△16,650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288,778	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,596	△957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,139	32,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,679	30,177
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	39,691
その他の資産の増減額(△は増加)	△119,004	36,875
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,305	15,876
小計	△620,718	168,414
利息及び配当金の受取額	1,410	1,358
その他の収入	78,498	75,319
利息の支払額	△19,042	△31,503
その他の支出	△58,086	△41,363
法人税等の支払額	△36,566	△33,172
法人税等の還付額	853	838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△653,652	139,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△429,566	△114,840
有形固定資産の売却による収入	952	140,636
貸付けによる支出	—	△590
貸付金の回収による収入	903	2,540
差入保証金の差入による支出	△86,300	△13,050
差入保証金の回収による収入	168,437	20,926
資産除去債務の履行による支出	△14,602	△180
その他の支出	△9,839	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,015	35,442

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	—
短期借入金の返済による支出	△13,332	△129,227
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△266,000	—
社債の償還による支出	△600,000	—
自己株式の取得による支出	△112	△74
リース債務の返済による支出	△52,687	△65,809
配当金の支払額	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,854	△195,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△655,813	△19,777
現金及び現金同等物の期首残高	2,280,319	1,148,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,624,505	1,128,953

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前期において4期連続の営業損失、6期連続の当期純損失、また営業キャッシュ・フローも2期連続でマイナスとなっており、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場のアウトソーシング、に取り組んでまいりました。これらの施策の効果により、第1四半期会計期間に続き当第2四半期会計期間においても営業損失は前年同期比263百万円減少し、第2四半期累計期間の営業利益の対前年改善額は565百万円となりました。また、当第2四半期累計期間における営業キャッシュ・フローは139百万円であり、前年同期比793百万円の増加となりました。今後は、経費削減施策（原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的使用）に加え、売上向上施策（新規顧客獲得のための販売促進の実施、リピート顧客数の増加のための品質・サービス・清潔さの改善や新規メニューの開発、キャンペーンの実施等）を行うことで、より強固な利益体質を目指してまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成23年9月末から平成24年6月末（一部は平成24年3月末）に延長されました。

現在、これらの対応策を実施しておりますが、平成24年6月末以降については今後金融機関と交渉を行うことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地を売却した事により、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金が42,117千円増加いたしました。なお、純資産合計への影響はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間の工場における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
ソース類	56,932	37.5
肉スライス類	41,363	33.6
ハンバーグ類	19,763	58.6
その他	54,685	34.9
合計	172,743	37.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 経営構造改革施策の実施に伴い、平成23年6月末に自社生産を中止し、工場を閉鎖しております。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	1,659,287	95.6
ファミリーレストラン フレンドリー	1,398,644	74.3
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	703,105	162.8
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	668,144	78.6
団欒れすとらん ボンズ	565,619	87.0
ハッピーコング	172,031	589.3
新・酒場 なじみ野	32,270	50.7
合計	5,199,102	90.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は、前第2四半期累計期間に比べ、13店舗から17店舗に増加しております。又、「ハッピーコング」は、1店舗から4店舗に増加しております。